

令和7年度 産業厚生委員会 行政視察報告書

期 間 令和7年10月20日（月）～22日（水）

視 察 先 宮崎県宮崎市、日向市

参 加 者 委 員 長：楠山俊介

副委員長：土屋 仁

委 員：岡崎大五、中村 敦、江田邦明

随員職員：笹本瑞希（議会事務局）

視察内容 宮崎県宮崎市

①青島ビーチセンター（渚の交番）について

②市内を運行しているコミュニティ交通について

宮崎県日向市

③下水道消化ガス発電について

④みなとオアシス細島について

⑤リラックス・サーフタウン日向について

視察目的

①青島ビーチセンター（渚の交番）について

「渚の交番」設置については、これまでも検討した経過があったが、運営の中心となる団体、地域内の意見調整等がまとまらず実現できていない。一方、海岸の通年利用や安全管理は、サーフシティ構想を標榜した下田市にとって、これまで以上に必須な施策となっている。

上記のことから、日本財団の「渚の交番」を核とした多面的な施設整備及び事業推進の調査を視察の目的とした。

②市内を運行しているコミュニティ交通について

公共交通の需要については、観光地特有の繁忙期と閑散期で差が大きく、特にコロナ禍以降は電車やバスの運行本数が減少する傾向にある。また、タクシーについては高齢化や運転手不足等により、深夜の営業ができなくなっている。

上記のことから、日本版ライドシェア及び公共ライドシェア、新たな交通体系等の調査を視察の目的とした。

③下水道消化ガス発電について

令和5年度に下水道消化ガス発電事業の導入可能性調査を実施したが、研究所の調査では導入可能性あり、国交省の調査では導入可能性なしとなった。それぞれの調査結果に大きな差があり、その後の検討はストップしている。現在は、施設の有効活用の観点から、浄化槽汚泥や生ごみの処理機能を兼ね備えた、施設の複合化も検討していかなければならない。

上記のことから、民設民営による下水道消化ガス発電事業及び、浄化槽汚泥や食品残渣等による消化ガス発電事業の調査を視察の目的とした。

④みなとオアシス細島について

下田港も「みなとオアシス」に認定されているが、港を核にした賑わいの創設やまちづくりが進んでいない。

上記のことから、他港における賑わいの創設及び、魚市場・マリーナ・飲食店・観光施設等の整備状況の調査を視察の目的とした。

⑤リラックス・サーフタウン日向について

下田市サーフシティ構想が策定され、今後はその構想に基づく実行計画を策定し、個別事業毎に取組みを推進していくことになる。

同様なコンセプトでまちづくりを推進した自治体の事例を把握しておくことは重要であることから、サーフィンを核にしたまちづくり計画を持つ自治体の施設整備や事業推進の実態と課題の調査を視察の目的とした。

視察報告

(1) 視察先概要

□宮崎県宮崎市

宮崎市は、宮崎県の南東部にある県庁所在地である。人口は県内最多の約 39 万人で、中核市に指定されている。快晴日数や日照時間は全国トップクラスで、この温暖な気候が豊かな自然を育み、この恵まれた環境を利用して、市内ではスポーツキャンプやマリンスポーツなど様々なアクティビティを楽しむことができる。

□宮崎県日向市

日向市は、宮崎県の北東部に位置する人口約 5.5 万人の港湾工業都市である。細島港という天然の良港に恵まれ、県における産業開発の拠点として重要な役割を担っている。また、リアス式海岸と白砂青松の砂浜が織りなす海岸線は自然の創り出した芸術品とも言え、金ヶ浜はサーフィンの名所として全国に知られている。

(2) 取組内容

①青島ビーチセンター（渚の交番）について

□青島ビーチセンター

青島海岸利用の利便性向上を図ると共に、観光及び地域の振興を目的に、平成 22 年度に日本財団の助成を受け既存施設を改修し、年間を通して利用が可能となる「渚の交番」を設置した。平成 24 年度からは利用料金制を採用した指定管理者制度を導入し、宮崎市観光協会と宮崎市ライフセービング協会が構成団体となる「渚の交番青島プロジェクト実行委員会」が指定管理者として、通年 3 名のスタッフ体制で運営している。

各種会議やイベントに伴う施設の利用等により、年間 2 万人以上の来館者数となっている。その他、マリンスポーツの普及促進として SUP 体験の実施や各種用品のレンタル等も行っており、観光振興に繋がっている。

青島ビーチセンターの活動内容
海岸利用者の休憩所とするための施設の提供
海岸利用者が安全安心に、海岸を利用するために必要な情報を提供
地域の振興に関する催し等の参加者の交流のための施設の提供
観光情報・イベント情報の提供
その他必要と認める事業

□ 青島海水浴場

開設期間：令和7年7月5日から8月31日まで

営業時間：午前8時30分から午後7時00分まで

スタッフ：海水浴場長1名、副場長1名（兼ライフセーバー）

監視員2名以上（繁忙期は7名）、看護師1名、清掃員1名

海岸管理：県管理の一般公共海岸を市が海水浴場開設期間を含む前後4か月を占用許可

熱中症対策：日陰エリアの設置、看護師の常時配置

その他：青島ビーチセンター敷地は県有地と市有地が混在し、県有地は市が占用許可

□ 青島ビーチパーク

通常20万人前後の海水浴場来場者が、平成26年に7万人まで激減したことにより、公有地を活用した新たなビーチコンテンツの創出を目指し、平成27年に青島ビーチパークを開設した。コンセプトは「海を感じながら豊かに暮らす自分を体感できるような居心地のいい場所」で、くつろぎスペースの提供等、来場者がゆっくり過ごすことができるような環境を整備した。

運営は、青島ビーチセンターの指定管理を受けている「渚の交番青島プロジェクト実行委員会」と、プロデュース契約を結ぶ民間事業者とで運営している。営業日は、令和3年の74日から令和4年には295日となり、来場者も令和3年の4.7万人から令和4年には23万人と増加している。

青島ビーチパークの事業内容
コンテナ1基を活用した飲食店（常設）
ポップアップショップ（土休日等）
ワークショップ（土休日等）
ステージ等の場所貸し（土休日等）
ビーチシネマ（土休日等）
ヨガ等のイベント開催（土休日等）
ベンチ・テーブル・日除けタープの設置

②市内を運行しているコミュニティ交通について

□ 乗合タクシー

市内の交通が不便な郊外部7地域に導入している。運営主体は、各地域住民を主体とした運行協議会を設立し、事務局は各地域の出先機関地域センターや総合支所の市職員が行

っている。運賃は通常タクシーの約 1/3 程度で、市の補助金として運行経費の 2/3 と事務費等を支援している。

運行協議会が地域の実情に応じてルートや停留所を検討し、市の交通会議で運行計画を諮った上で、タクシー事業者に委託して運行している。デマンド型であるため予約配車し、事前に予約した自宅等で乗車し、乗り合わせで病院・郵便局・スーパー等、それぞれの指定降車場所で下車する流れとなっている。

利用者数は伸びているが、それに伴い市の負担が増加している。各地区 1.1～1.5 人の乗合率になっており、乗合率が増えるほど配車の効率が上がるため、乗合率を増やしていく必要がある。

□みやざきライドシェア（日本版ライドシェア）

市内では毎年 2 月にプロ野球キャンプが実施されており、タクシーの配車が行き届かないという状況がライドシェアを導入するきっかけとなった。令和 6 年度、プロ野球キャンプ期間中（約 20 日間）の稼働実績は 3 回と非常に少なく、キャンプ期間以外の現在も運用しているが、年間で 7 回程度の稼働に留まっている。

宮崎市の場合、タクシー事業者の遊休車両を使用し配車する日本版ライドシェアの仕組みで、タクシー事業者にドライバーが雇用される必要があるが、タクシー事業者で働いている事務員等がドライバーとなっている実態がある。

宮崎市内交通圏のライドシェア許可内容		
曜日	時間帯	車両台数
月曜日～木曜日	7 時～11 時台、17 時～21 時台	48 台
金・土曜日	7 時～11 時台、16 時～翌 5 時台	
日曜日	16 時～21 時台	

□観光客の交通政策

市内で最も観光客の多い青島地域は、駅周辺市街地からの交通手段は多様にあるが、宮崎空港からになると電車・バスとも便数が少なく、シャトルバスの運行や飛行機の到着時間に合わせたバス運行等を関係事業者と検討している。

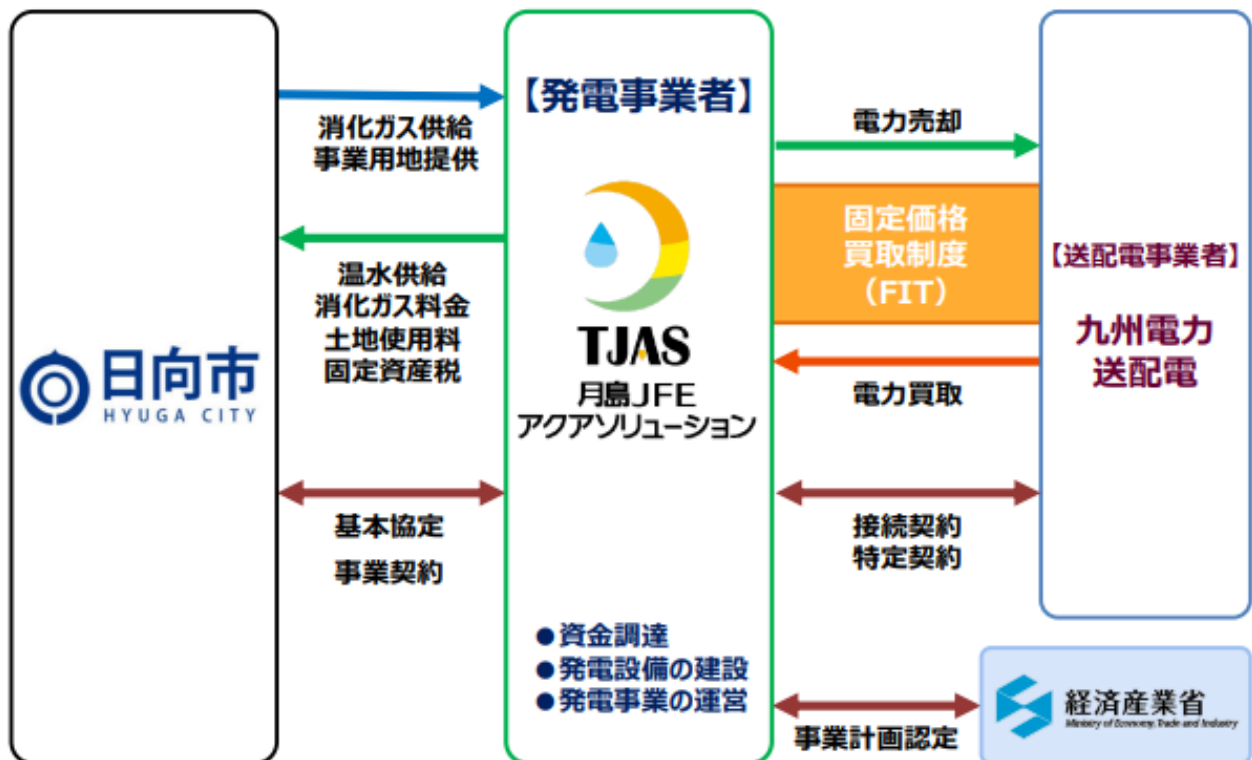
また、青島地域等の交通空白地域にはタクシー事業者が無く、夜間は交通手段がない状況であるため、公共ライドシェアも検討材料と考えているが、市が交通事業を実施することとなるため、費用面等からも導入には慎重にならざるを得ない状況である。

③下水道消化ガス発電について

□消化ガス発電事業

浄化センターで発生する消化ガスを有効活用し、地球温暖化防止と再生可能エネルギーの普及促進に役立てることを目的としている。下水処理区域内の接続人口は約 3 万人で、年間約 38 万 Nm^3 の消化ガスを使い、発生する熱も有効に活用するコージェネレーションシステムで発電している。発電に必要な設備は、ヤンマー製のバイオガス発電機 25 kW×3 機を新設し、汚泥消化タンク・ガスタンクは既存のものを活用している。なお、FIT 認定を取得した令和 4 年度バイオマス由来の電力固定買取単価は 39 円/kWh で、事業期間

が終了となる令和 26 年 3 月までの最大 20 年間にわたり、この単価のまま売電が可能である。



事業効果として、持続可能な循環型社会の構築に貢献し、SDGs やカーボンニュートラルの達成に繋がっている。収益面では、土地使用料年間約 4 万円と消化ガス売却料年間約 130 万円、償却資産税年間約 220 万円となり、20 年間で約 2,600 万円の収入が見込まれる。環境面では、年間約 230 トンの CO₂ 削減と電力の自家消費による削減、再生可能エネルギーの供給が実現される。

④ みなとオアシス細島について

□ みなとオアシス細島

細島港の機能集約化、商業港岸壁等の活用として、「みなとオアシス」認定による施設整備を開始した。「海の駅ほそしま（物産館・海鮮郷土料理・観光案内）」を代表施設として、「レストランかき寧（地元産牡蠣を提供）」を併設し、「細島みなと祭り」等の各種イベントを開催するなど、近隣観光名所への玄関口として、港を核とした地域づくり活動が盛んになってきている。また、民間による多彩なコンテナハウス型店舗が軒を連ね隣接しており、「しぶき通り」として立ち寄りスポットになっている。

⑤ リラックス・サーフタウン日向について

□ リラックス・サーフタウン日向

日向市のまちづくりは、これまで 9 年間程、サーフィンを核にしたまちづくりを進めて来た。取組のきっかけは、自治体間競争が厳しくなる中で、日向市の強みである全国でも

有数のサーフスポットに着目し、地域資源の海、サーフィンをまちづくりの核にして地域活性化を図ったものである。サーファーだけでなく、サーフィンをきっかけに一般の人にも訪れて欲しいということを意識し、日向市の認知度を上げ、次の段階として日向に来てもらう、最後の段階として日向に移住してもらうことを目指している。

リラックス・サーフタウン日向の取組内容
動画・ロゴ・キャッチコピー・ノベルティを制作し、移住プロモーションを行った。
「ヒュー！日向」のキャッチコピーでプロモーションを展開した。
動画第1弾は視聴回数120万回で、地域活性化センターのふるさと動画大賞を受賞した。
サーファー向け雑誌等、サーフィンメディアとタイアップした。
東京・大阪でサーフィン移住相談会を実施した。

□海水浴場施設の整備状況

市内には海水浴場が4か所あり、うち3か所（お倉ヶ浜、金ヶ浜、伊勢ヶ浜）がサーフスポットとしてビーチハウスが整備されている。ビーチハウスは、平成4年から平成21年にかけて、利用者数に応じた規模で、耐久性の高い鉄筋コンクリート造の平屋建てとして建築されたものである。

自然公園法や市景観条例の規制区域内でもあり、施設の意匠や色調は派手にならないようにしている。3か所とも国定公園の第2種特別地域に該当するが、水泳場としての許可を受けているため、管理施設や更衣室、休憩等施設の他、飲食店、事務所、救急・診療措置施設など、関連用途に限って建築が可能となっている。

□リラックス・サーフタウン日向の今後について

サーフタウン日向の基本構想を策定した際には、サーフィン利用客の受け皿づくり、多様な楽しみ方ができる環境づくり、取組の市全体への波及が必要ということで、アウトタープロモーションを中心に行ってきたが、市民とのワークショップを行うと市民でサーフィンを楽しんでいる人が少ないとの指摘があり、市民に向けたインナープロモーションの必要性も含め、市全体にいかに波及させていくことが課題である。

基本構想に掲げられた施設整備については、海岸周辺の法規制や予算確保の面で、実現はできていない。今後、お倉ヶ浜は年間を通じサーファー以外にも多世代、多目的に楽しめる魅力的なエリアとするため、令和8年度に交付金やふるさと納税、クラウドファンディングを活用し、大規模ではないが飲食等をメインとした建物の整備を計画している。

（3）考察

①青島ビーチセンター（渚の交番）について

今回の視察で、青島海岸以外にも管理棟等のハード整備がされている海岸は数か所あったが、賑わいを創出するにはソフト対応（管理、安全、飲食、体験、交流、宿泊等）とその継続が重要であり、青島海岸の取組は大きな参考となる。

昨今の酷暑に対応した海水浴場運営として、開設期間・時間の見直しが必要であり、ハード面では公的な日陰の設置と看護師の配置は検討すべきである。

全国に普及している「渚の交番」は、民間施設や民間活力の活用を事業の軸としている。通年での海の活用や管理を進めていくにあたって、その活動と交流の拠点となる「渚の交番」の存在は大変重要なものとなる。まずは、地元区や関係団体との協議がスタートの第一歩となるが、新しい海の観光施策として、下田市と静岡県が合同で推進していくべきと考える。

②市内を運行しているコミュニティ交通について

過疎地域におけるコミュニティ交通は、交通（移動）弱者の利便性を図ることが第一の目的であるため、収益性を求めない事業として財源の確保が課題となる。また、同じ交通空白地域（時間）でも、住民向け施策と観光客向け施策では、その対応を区別する必要がある。

宮崎市は、住民向け施策を乗合いタクシー、観光客向け施策を日本版ライドシェアやタクシーアプリの普及、シャトルバスとしており、下田市においても地域公共交通会議等で協議すべきと考える。

③下水道消化ガス発電について

日向市は、消化ガス発電に必要な汚泥消化タンク・ガスタンクが施設内に整備されていたため、事業実施の導入コストは全体として抑えられていた。加えて、FITによる電力の買取単価は減少傾向にあり、事業の実施目的を経済面に限定するのであれば、下田市での導入は難しいと考える。

人口減少下において、施設の広域化や共同化等を検討していく中、し尿処理プラント施設の浄化槽汚泥と下水処理施設の下水道汚泥の共同処理化については、早急に検討し方向性を定める必要がある。

④みなとオアシス細島について

みなとオアシス細島は、民地に隣接した商業港岸壁等を活用し、漁協が運営する「海の駅ほそじま」を核として、賑わいの場の創出に取り組んでいる。みなとオアシス下田においても、その核となる施設は「道の駅開国下田みなと」と「漁協施設」であり、それぞれの施設を整備し運営する団体は「みなとオアシス下田」として統一したコンセプトづくりが必要である。

下田市みなとまちゾーン活性化基本計画において、「みなとオアシス下田」の設置目的と整備計画に触れていくとともに、構成施設を運営する人材についても計画的に育成すべきと考える。

⑤リラックス・サーフタウン日向について

サーフシティ構想においても観光コンテンツにおいても、重要なことはその具体的なコンセプトづくりである。更にそのコンセプトについては、外向けの発信だけではなく、内向けの発信として市民と共通認識を持つことも必要である。

法令等に関して、県との調整や役割分担が継続的に必要となることから、事業を継続的に進めていくうえで県とも共通の認識が必要であると考えらる。

通年のサーファー誘致、大会誘致には利便性の向上が求められており、コインロッカーと更衣室のあるビーチハウスは、必要な施設として整備を推進すべきである。

(4) 視察の様子

①青島ビーチセンター（渚の交番）



【渚の交番の全景】



【渚の交番内での説明】



【海岸利用に関する告知】



【青島ビーチパークの全景】



【ウミガメの保護を推進】



【担当者と集合写真】

③下水道消化ガス発電



【現地での説明】



【ヤンマー製の発電機】



【構成施設のしぶき通り】

④みなとオアシス細島

⑤リラックス・サーフタウン日向



【金ヶ浜の眺望】



【お倉ヶ浜のモニュメント】



【伊勢ヶ浜のビーチハウス】